



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	3/16（月）～3/22（日）
今週の振り返り	3/9（月）～3/12（木）
来週の注目点	3/16（月）～3/22（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米欧英の金融政策決定会合における 原油高局面での金融政策観

	 米国	 日本	 欧州
月 3/16	3月NY連銀製造業景況指数 2月鉱工業生産 3月NAHB住宅市場指数		EU外相理事会
火 3/17	2月中古住宅仮契約指数	1月第3次産業活動指数	独：3月ZEW景気予測指数
水 3/18	2月生産者物価指数 FOMC (17日-)	2月貿易統計 2月新築マンション市場動向 2月訪日外客数 春闘集中回答日 柏崎刈羽原発6号機営業運転 開始	
木 3/19	3月フィデラルIA連銀製造業景況指数 1月新築住宅販売件数 日米首脳会談	1月機械受注 日銀金融政策決定会合 (18日-)	欧：ECB理事会 英：1月週平均賃金、失業率 英：BOE金融政策委員会 EU首脳会議 (-20日)
金 3/20		(祝日) 春分の日	欧：1月経常収支 欧：1月貿易統計 独：2月生産者物価指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
土 3/21			
日 3/22			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	3/16	加：2月住宅着工件数 加：2月消費者物価指数	中：2月鉱工業生産 中：2月小売売上高 中：1-2月固定資産投資 中：2月不動産投資 中：2月70都市住宅価格 印：2月卸売物価指数 比：1月海外送金
火	3/17	豪：RBA理事会 加：2月住宅販売件数 加：2月住宅価格指数	尼：金融政策決定会合 星：2月非石油地場輸出 土：2月住宅価格指数
水	3/18	NZ：10-12月期経常収支 豪：2月ウエストパック景気 先行指数 加：金融政策決定会合	韓：2月失業率 南ア：2月消費者物価指数 南ア：1月小売売上高 露：2月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	3/19	NZ：10-12月期実質GDP 豪：金融安定性報告書 豪：2月雇用統計	比：2月国際収支 比：1月財政収支 馬：2月消費者物価指数 馬：2月貿易統計
金	3/20	豪：2月貿易統計 加：1月小売売上高	中：LPR公表 露：金融政策決定会合
土	3/21		泰：*2月貿易統計（通関 ベース）
日	3/22		

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

原油高を受けた金利上昇と株安

経済・金利

- 金利は週を通してみれば、短期を中心に大幅上昇した。イラン情勢を巡る不透明感に伴う原油高がインフレ懸念を強め、市場では利下げ期待が急速に後退している。FF金利先物で12月までの利下げ織り込み幅は0.189%ptと、前週末の0.441%ptから大幅に低下し、織り込み回数は1回を切った。
- **2月CPI**は、総合が前月比+0.3%、食品・エネルギーを除くコアが同+0.2%と、いずれも市場予想通りだった。コアは、年初の価格改定の影響で上昇率が高まった1月の同+0.3%から鈍化。内訳では、財価格は前月比+0.1%と、前月の同0.0%から加速した。一方、サービス価格は同+0.3%と前月の同+0.4%から鈍化し、項目間で強弱が分かれた。
- なお、イラン攻撃に伴う原油高の影響は、3月総合CPIで顕在化する見込み。さらに、原油高が一定期間継続すれば、投入コストの上昇を通じて、コアCPIにも間接的に波及する可能。原油市況に引き続き注意。

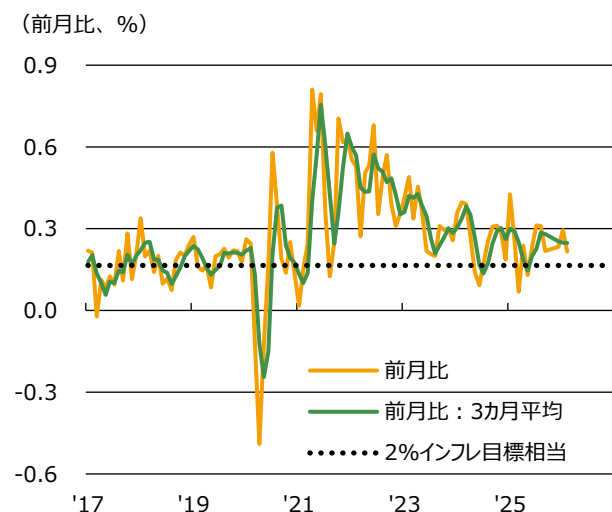
株式

- 12日（木）までのS&P500の前週末比は▲1.0%。リスク回避姿勢が継続。
- 前週末はイランが米タンカーを攻撃したとの報道を受け、軍事衝突の長期化に対する警戒が高まった。また、2月雇用統計の軟調な内容やプライベート・クレジットに対する懸念もリスクオフ姿勢を強めた。9日は+0.8%。トランプ大統領の発言を受け、イラン戦争が早期収束するとの期待が高まった。10日は▲0.2%。11日は▲0.1%。好調な決算を発表したオラクルは大幅上昇した。12日は▲1.5%。地政学リスクが高まり、リスク回避姿勢が継続。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は6日から12日まで▲0.9%。上院の住宅関連法案に、機関投資家による戸建住宅取得規制が盛り込まれ、戸建住宅が下落。同法案による住宅開発減少の見通しから、森林や貸倉庫も下落。

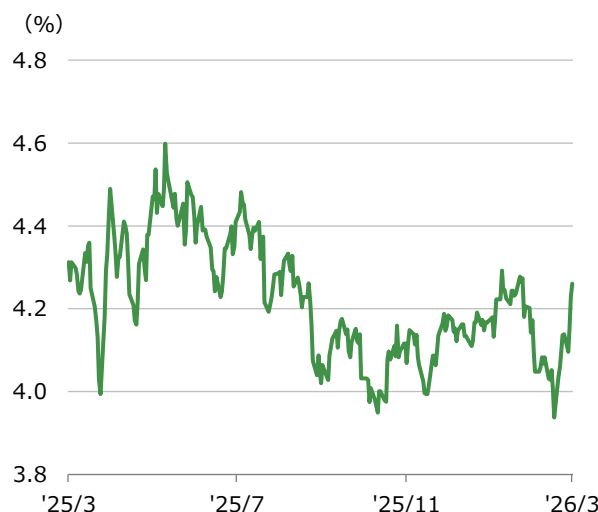
米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※2025年10・11月は欠損値
直近値は2026年2月

(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



原油市況と金融政策見通し

経済・金利

- 経済指標は3月地区連銀製造業景況指数や16日（月）3月NAHB住宅市場指数などが発表予定。FRB関連では17日-18日（水）FOMCが開催される。
- **FOMC**は、FF金利を3.50～3.75%で据え置くことが確実。注目はFOMC参加者のFF金利見通し。足元の原油高を受けてインフレ懸念が再び強まっており、追加利下げに一段と慎重な姿勢を示す可能性がある。ただし、ばらつきがあるものの、前回12月時点では2026年に1回、予測期間全体で計2回の利下げが見通しの中心で、市場対比で穏当だった。現時点で原油高がどの程度継続するかは不明で、FRBは利下げを選択肢から完全に排除することはないだろう。
- 地区連銀製造業景況指数では、地政学リスクの高まりや原油高が企業センチメントに及ぼす影響に注目。年初は景気持ち直しに向けた兆しがみられていた。しかし、先行きへの楽観論が後退すれば、製造業モメンタムは再び停滞局面に戻る可能性がある。

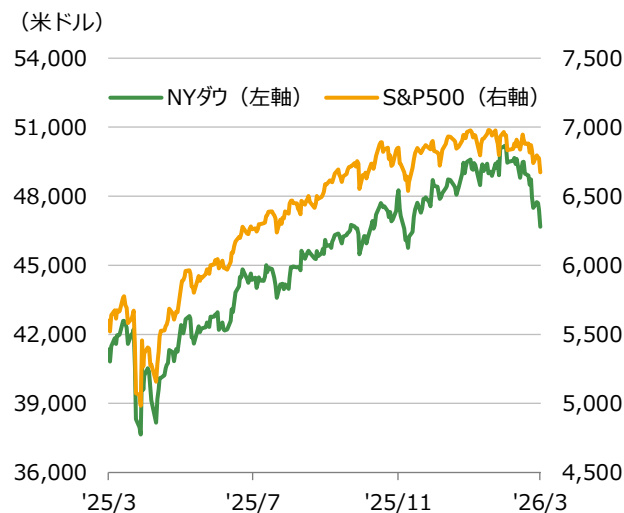
株式

- 来週の注目点は、①中東情勢及びエネルギー価格の動向。イラン戦争は原油価格の上昇により、経済見通しに不確実性を与えるものの、米国株は比較的影響を受けにくい状態が続くと考えられる。②エヌビディアの技術イベントであるGTCが16日（月）-19日（木）に開催される。半導体の需給動向や市場成長の見通しについての最新情報に注目。③17日-18日（水）に開催されるFOMCでは、政策金利は据え置きの見通しだが今後の政策スタンスが焦点。決算発表では、18日にマイクロン・テクノロジー、19日にフェデックスなどを予定。

REIT

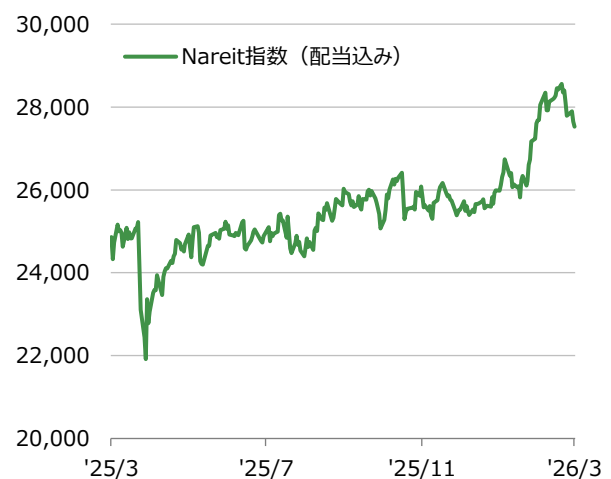
- 株式市場の変動の高まりは、金利上昇と合わせて限定的ながらREITの資本コスト上昇要因となるため、イラン情勢にさらなる悪化余地があるのかどうか確認したい。また、速報性の高いホテルの週次統計も注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

原油価格高止まりでリスクオフ継続

経済・金利

- 国内金利は、超長期ゾーンの上昇が目立った。米国・イスラエルとイランの軍事衝突は収束の兆しが見えず、混乱の長期化への警戒感が強まっている。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、原油価格の高止まりが続いており、エネルギー輸入依存度の高い日本では、景気の下振れと物価上昇が同時に進行するスタグフレーションへの懸念が高まりやすい。こうした状況を受け、政府はガソリン補助金の再開を発表しており、財政出動への思惑も超長期金利の上昇圧力として意識された。

REIT

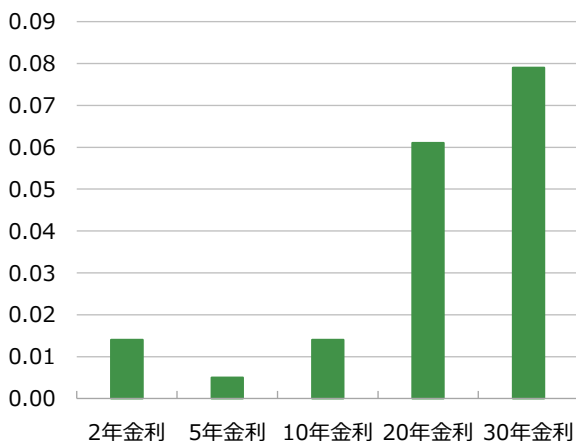
- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から12日まで▲0.2%。2月の投資部門別売買状況では、金利低下を受け海外勢や投信が買い越しであったが、2025年度に大きく上昇してきたこともあり、J-REITの主な投資家層である国内金融機関は売り越し。年度末にかけて上値抑制要因となりそうだ。

株式

- 12日までの前週末比は、日経平均▲2.1%、TOPIX▲1.8%、グロース250は▲1.3%。イランの次期指導者に、殺害されたハメネイ師の息子で反米保守強硬派の**モジタバ・ハメネイ師**が選出されたことや、**2月米雇用統計**が市場予想を大幅に下回り、2月米失業率が悪化したことなどが嫌気され、9日は急落しほぼ全面安に。10日は石油備蓄の放出に関する報道やトランプ米大統領の「イランの軍事作戦がほぼ完了した」との発言などが好感され急反発。11日は原油価格の下落や米オラクルの好決算などを受けて上昇。12日はIEAの**過去最大規模の石油備蓄放出決定**にもかかわらず原油価格が上昇したことが嫌気され急反落。
- 業種別では、その他製品、鉱業、海運、非鉄などが上昇し、**プライベート・クレジット**市場を巡る不透明感が嫌気され**保険、銀行**などが大幅安。個別では、任天堂、日本新薬、大塚Hなどが上昇、マネーフォワード、KOKUSAI、三菱ガス化学などが下落。

日本：イールドカーブの変化（6日-12日）

(%ポイント)



(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り

(%)



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



原油価格、プライベート・クレジット

経済・金利

- 18日（水）・19日（木）に**日銀金融政策決定会合**が開催され、政策金利は据え置かれる見通しである。先行きについて日銀は、中東情勢が流動的であることを踏まえ国内経済・物価への影響を注視するとしつつも、従来通り、利上げ路線を維持すると考えられる。1米ドル=160円目前まで円安が進行する中、次回利上げのタイミングとして4月会合をメインシナリオとする見方が優勢とのサーベイも見られており、植田総裁の記者会見では、こうした市場の見方に対する見解に注目したい。

REIT

- 2月の訪日外客統計が発表されるが、3月以降の中東情勢悪化を受けた状況の重要性が増しているため、さして注目はされまい。欧米客のホテル予約のリードタイムが2週間以上はあることを考えると、本格的な影響は4月以降か。リードタイムが短いアジア圏の外客数の相対的な重要性が高まる。

株式

- 引き続き**イラン情勢**や**原油価格**の動向に注目。状況次第では上下の相場変動要因となり得る。焦点は**ホルムズ海峡**の安全な航行の確保だが、現状では不安定な状況が長期化するリスクが懸念される。19日（木）には**日米首脳会談**が予定されている。対米投資案件の具体化などに注目。また、31日（火）から予定されているトランプ米大統領の訪中計画に変化が見られるかも注目。
- **日銀金融政策決定会合、FOMC、ECB理事会**など中央銀行の金融政策決定会合が開催されるが、中東情勢などの不透明要因が大きく様子見姿勢か。日米がレートチェックを行ったとされる1米ドル=159円程度まで円安が進行しており、植田日銀総裁の発言などに注目。**為替介入**の可能性にも留意。
- 経済指標では**2月米PPI**に注目。米金利動向、**プライベート・クレジット**関連の損失や解約制限などにも注意。**米マイクロン・テクノロジー**の決算発表のAI・半導体関連株に与える影響にも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の ECB理事会 注目点 BOE金融政策委員会

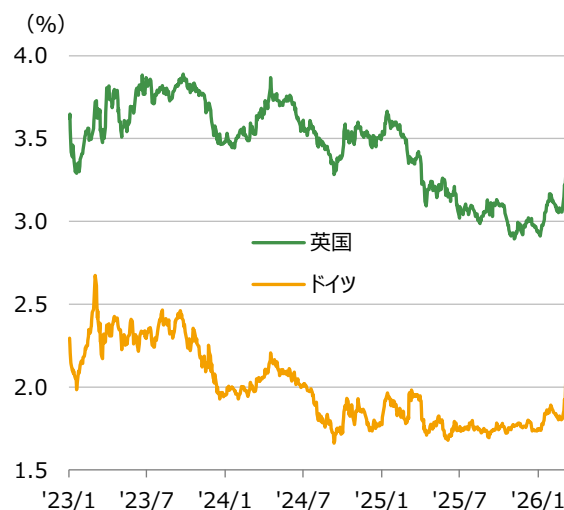
今週の振り返り

- **長期金利が急上昇している。**ドイツの10年国債利回りは3月に入り0.31%pt上昇し昨年初来最高となる2.95%へ、英国では0.54%pt上昇し4.77%へ達した。独英とも米国を上回る上昇幅であり、イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰の影響が欧州では顕著に表れている。実際、ドイツの長期金利の上昇はすべて期待インフレ率の上昇で説明できる。戦争が長期化すれば企業の賃金、物価の決定行動に有意な影響を及ぼす可能性が高い。

来週の注目点

- **ECB理事会とBOE金融政策委員会の結果**が19日（木）に発表される。どちらも政策金利の据え置きを見込む。
- ECBは前回まで5会合連続で中銀預金金利を2%に据え置いている。ラガルド総裁が「我々は良い位置にある」との発言を繰り返すなか、少なくとも年内は政策金利の据え置きが濃厚との見方が市場の大勢であった。しかし、エネルギー価格の高騰を受け、市場の金利観は大きく変化し、今では7月までの0.25%ptの利上げを完全に織り込んでいる。今回は四半期に一度の経済見通しが発表されるが、前提条件としてのエネルギー価格については、最近の高騰をリスクシナリオとして取り上げる可能性が高い。ECBは状況注視の姿勢を継続しよう。
- BOEは前回2月の金融政策委員会で2会合振りに政策金利を据え置いた。しかし、票決が僅差だったことや、金融政策報告書での景気、インフレ見通しの有意な下方修正を受けて、市場は2月中に一旦は3月の利下げを80%以上の確率で、また年内計2回の**利下げ**を完全に織り込んだ。それが今では年内（1回）の**利上げ**を80%近い確率で織り込んでいる。もっとも、イラン情勢次第で市場の金利観は如何様にも変わり得る。戦争終結が早期に視野に入れば、その時点でBOEは再び利下げに舵を切ると見込む。

英国・ドイツ：10年期待インフレ率

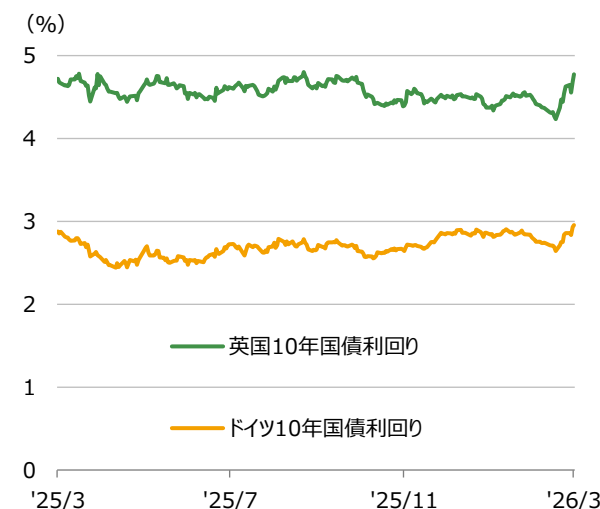


※物価連動国債から計算

※直近値は2026年3月12日

(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 原油価格と米金利

今週の振り返り

- 先週末、2月**米雇用統計**で予想外の雇用減少となり米ドル安に振れたが、供給懸念による原油高が円安・米ドル高に働き、米ドル円は157.79円で終了。イランによる攻撃の影響を受けて中東各国で原油の減産が広がっているうえ、殺害されたハメネイ師の次男**モジタバ・ハメネイ師がイランの新最高指導者**に任命されたことで反米強硬姿勢と戦争長期化が懸念され、今週初は原油高・米金利上昇・リスクオフにつれて米ドル高が進み米ドル円は158.89円まで上昇。
- G7が緊急石油備蓄の共同放出を協議と報じられ、原油と米ドルが反落。また、トランプ米大統領がイランとの戦争は「**ほぼ完了したと思う**」と述べたことから、原油安と米ドル安が進み、米ドル円は10日に157.25円まで下落。しかし、**イランがホルムズ海峡で機雷敷設の兆候**、との報道を受け、原油と米ドルは反発。IEA加盟32カ国は過去最大となる4億バレルの石油備蓄協調放出で合意したが、ホルムズ海峡でイランによる船舶攻撃が相次いでいるうえ、すでに十数個の機雷が敷設されたと報じられるなかで供給懸念は緩和せず、原油価格は上昇。イラン最高指導者のモジタバ師がホルムズ海峡封鎖の継続を表明したこともあり、原油高・米金利上昇につれて米ドル円は13日に159.43円まで上昇した。

来週の注目点

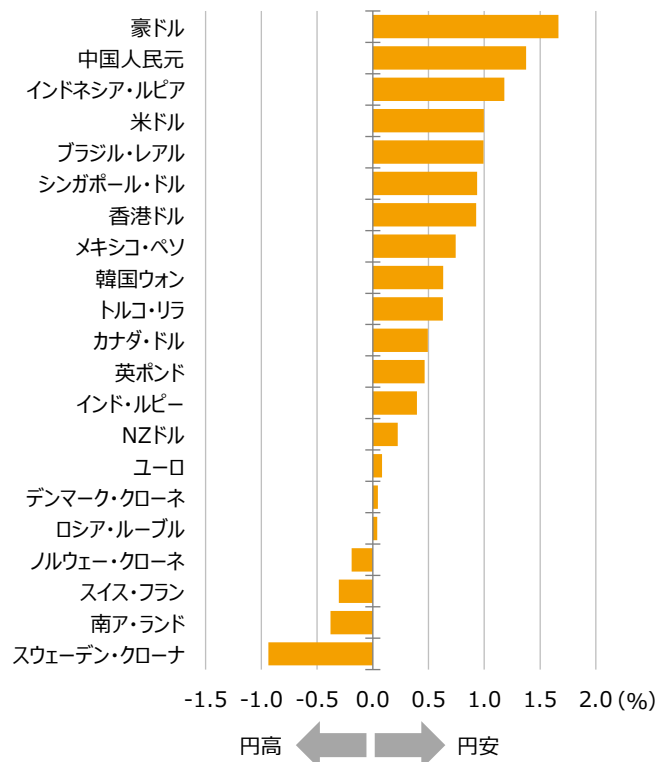
- 中東情勢を背景とする**原油価格と米金利**の動向が注目される。ロシア産原油購入の一時的容認や、石油備蓄放出は原油高を抑える要因にはなっても、ホルムズ海峡やペルシャ湾岸地域の軍事リスクが後退しない限りは石油の生産縮小や輸送停止は解消されないため、供給懸念による原油高は続きやすい。トランプ米大統領がイランに対する強硬姿勢を和らげて戦争終結に向けた動きを示すまでは、原油高と米金利上昇により米ドル高・円安が進みやすいだろう。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数と
金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、イラン情勢を受けた市場センチメントの変化や原油価格の動向に左右される中、対円で前週末比0.5%増価した。金利はおおむね米国に連れて上昇した。

来週の注目点

- 16日（月）に**2月消費者物価指数**が発表される。1年前に実施された物品・サービス税の一時的な引き下げなどによる特殊要因がはく落し、前年同月比の伸びは1月の+2.3%から明確に鈍化する見込み。また、景気の弱さが続く中、コアの加重中央値とトリム平均値が一段と鈍化するかにも注目。
- 18日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は昨年9月と10月に利下げを実施した後、直近2会合は政策金利を2.25%で据え置いており、今回も据え置きが濃厚。通商交渉に関する不透明感が景気を抑制し、最近是需要面からのインフレ圧力が緩和している。一方、イラン情勢の緊迫化を受けた原油高で供給面からのインフレ懸念が再燃。今回も将来的な政策金利の方向性を示す可能性は低そうだ。



豪州

RBA理事会と
雇用統計に注目

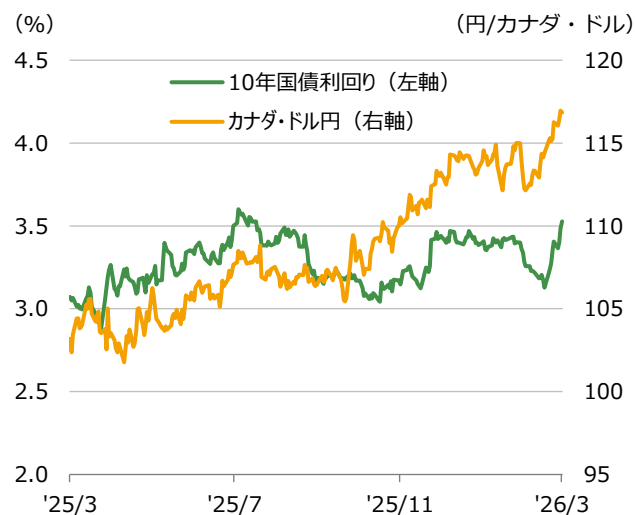
今週の振り返り

- 豪ドルは、イラン情勢を受けた市場センチメントの変化や原油価格の動向に左右される中、対円で前週末比1.7%増価した。

来週の注目点

- 17日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。RBAは前回2月の会合で政策金利を3.60%から3.85%に引き上げることを決定したが、景気に配慮しながらインフレ抑制に努める方針で、拙速な追加利上げに慎重な姿勢を示していた。前回会合後に発表された経済指標に目立った上振れはなく、次の利上げは5月とみられていたが、最近のイラン情勢の緊迫化を受けた原油高でインフレ懸念が一段と強まり、今会合での利上げの観測が高まっている。たとえ今会合で利上げが見送られたとしても、1-3月期消費者物価指数など重要指標の結果が出揃い、かつ経済見通しがアップデートされる次回5月会合に向けた利上げ観測は残るだろう。豪ドルは底堅く推移する見込み。
- 19日（木）に**2月雇用統計**が発表される。労働市場のひっ迫継続を示すか注目したい。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- ブラジル・リアル円は、イラン情勢を受けた市場センチメントの変化や原油価格の動向に左右される中で前週末比1.0%上昇した。株価指数や金利は往って来いの展開。
- 12日発表の**2月消費者物価指数**は前年同月比+3.8%と、1月の+4.4%から伸びが鈍化した。来週の利下げ開始を後押す。

来週の注目点

- 18日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。ブラジル中銀は昨年6月にかけて政策金利を15%まで引き上げた後、据え置きを継続した。しかし、前回会合では今会合の利下げを明確に示唆した。焦点は利下げ幅が0.25%ptになるか0.5%ptになるかで、2月末にかけては市場の織り込みが0.5%ptに傾斜していたものの、イラン情勢の緊迫化を受けた原油高によって利下げ織り込みは0.25%ptに傾斜した。今回の声明文でも次回の利下げを示唆するとみられるが、イラン情勢の行方や原油価格の動向が読みづらい中、利下げ幅については具体的な言及を避けるだろう。



インド

引き続きイラン情勢に注目

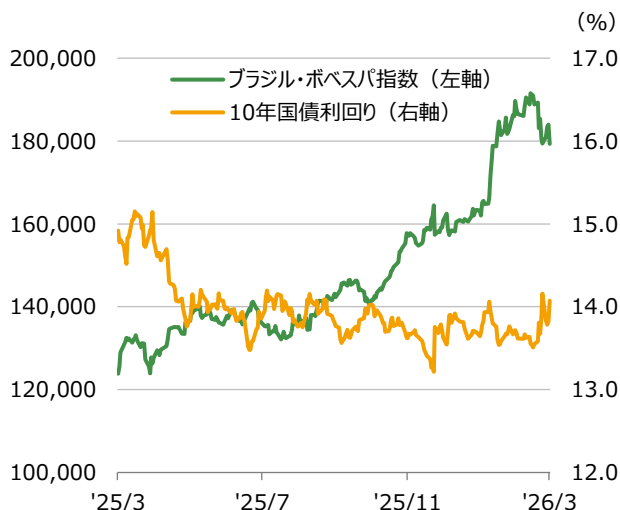
今週の振り返り

- イラン情勢を背景に原油価格の乱高下が続く中、原油やLPG（液化石油ガス）を輸入に依存するインドでは外国人投資家の売りが加速し、NIFTY50は前週末比▲3.3%。
- 現地通信社PTIによると、米政府が**インドに30日間のロシア産原油購入を認めたこと**で、3月の同原油輸入は日量約150万バレルに増加し、ホルムズ海峡経由（日量約260万バレル）の供給停滞を一部緩和する見込み。**イランのインド籍タンカーの通過容認**も観測されている。一方、**LPG不足**で北部を中心にホテルや飲食店が操業停止に追い込まれ、サービス業への打撃が深刻化。
- 自動車販売店協会連合（FADA）は、**2月の新乗用車販売台数**（登録ベース）が前年同月比26.1%増の39.5万台だったと発表。GST（物品・サービス税）減税や年度末商戦、結婚シーズンなどが持続的な需要に繋がっているとみられる。

来週の注目点

- 引き続き**イラン情勢**および原油価格、LPGの供給状況などに注目。

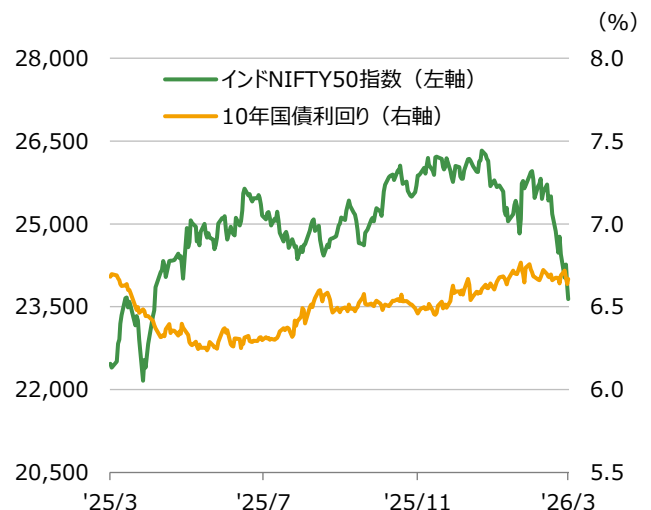
ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



中国

2月主要経済指標、 米中閣僚級協議に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.6%。ハンセン指数は前週末比▲0.2%。本土市場は、イラン情勢の影響を受けつつも、経済指標の上振れを好感して、相対的に底堅く推移。
- **2月のCPI**は前年同月比+1.3%と1月（同+0.2%）から伸びが加速。もっとも、2月CPIの上振れは春節休暇の期ずれによるもので、物価の基調に変化はないと考えられる。他方で、**PPI**は同▲0.9%と下落幅の縮小が続いた。一部セクターで当局の方針に基づく生産調整の効果が表れていることや世界的な資源・素材価格の上昇が背景と見られる。今後は、原油価格の動向次第でPPIがプラス転換する可能性に留意したい。
- **1-2月期の輸出額**は前年同期比+21.8%、**輸入額**は同+19.8%と増勢を強めた。ただし、25年1-2月期の低水準や春節休暇の期ずれによる季節要因の影響も小さくないと見られる。外需の動向については、今後の統計も踏まえて慎重に判断すべきと考える。

来週の注目点

- **2月主要経済指標、米中閣僚級協議**に注目。



ASEAN

インドネシア金融政策と イラン情勢に注目

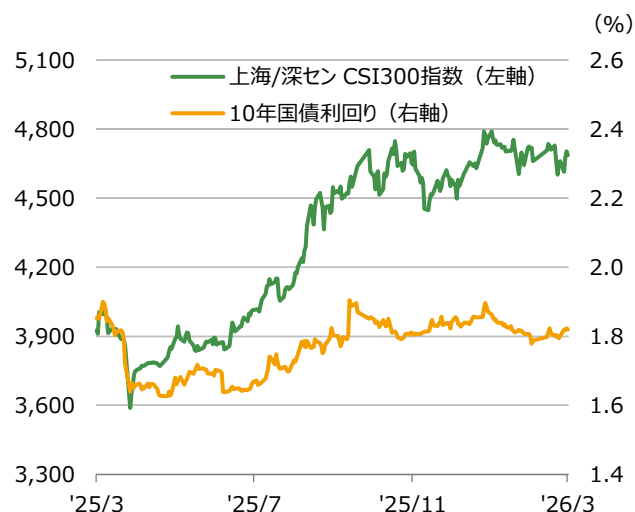
今週の振り返り

- 引き続きイラン情勢に左右される展開で、ASEAN株式市場はタイを除いて下落した。
- マレーシアなどを除くASEAN各国は**原油**の中東依存度が高いほか、石油備蓄が潤沢でないため、ホルムズ海峡の封鎖が長期化すれば、深刻な供給不足に陥る可能性が高い。特にベトナムとインドネシアの石油備蓄は約1カ月程度に留まると見られる。また、各国政府は原油調達先の多様化やエネルギー価格抑制に努めているが、一部の国ではガソリン小売価格が数十%上昇するなど、実体経済への影響が表面化している。
- USTRは過剰生産能力と強制労働を対象に**通商法301条調査**を開始した。調査の結果次第では追加関税が課されるが、調査対象国にはASEAN各国も含まれている。また、USTR代表は122条に基づく代替関税が失効する7月までに同調査を完了させることを目標としており、早ければ夏頃にも新たな関税の賦課が開始される可能性がある。

来週の注目点

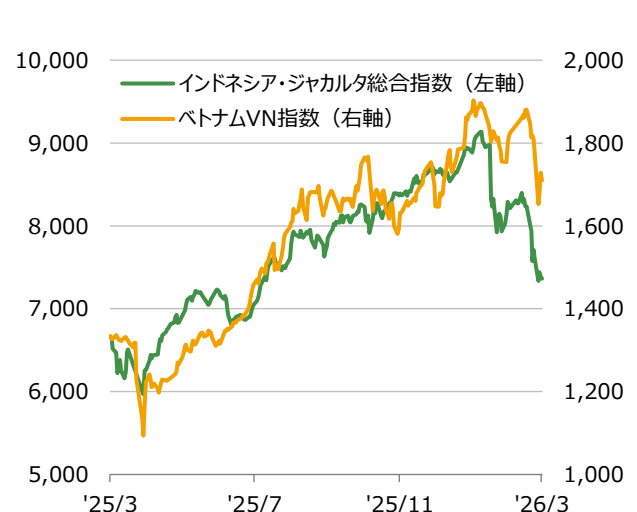
- **インドネシア金融政策とイラン情勢**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.50	-0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.25	0.25
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	1.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-2.50	-4.00
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/12	1カ月	1年	3年
米国		4.26%	0.16	-0.05	0.56
日本		2.19%	-0.05	0.66	1.78
ドイツ		2.96%	0.18	0.08	0.45
カナダ		3.53%	0.25	0.46	0.54
豪州		4.95%	0.15	0.52	1.37
ブラジル		14.07%	0.38	-0.85	0.82
メキシコ		9.23%	0.52	-0.37	0.17
インド		6.67%	-0.02	-0.02	-0.75
中国		1.82%	0.04	-0.03	-1.06

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/12	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,673	-2.3%	19.2%	72.8%
	NYダウ	46,678	-5.6%	12.9%	46.3%
日本	TOPIX	3,650	-6.0%	35.4%	79.7%
	日経平均株価	54,453	-5.5%	47.9%	93.5%
欧州	STOXX600	599	-3.2%	10.6%	32.0%
インド	NIFTY50指数	23,639	-8.4%	5.2%	35.8%
中国	MSCI中国	80.63	-5.1%	6.4%	27.4%
ベトナム	VN指数	1,710	-5.8%	28.1%	62.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/12	1カ月	1年	3年
米ドル		159.35	4.3%	7.5%	18.0%
ユーロ		183.44	1.2%	13.7%	27.7%
カナダ・ドル		116.84	4.1%	13.2%	19.6%
豪ドル		112.76	4.1%	20.3%	27.0%
ブラジル・リアル		30.38	3.7%	18.8%	17.4%
メキシコ・ペソ		8.92	0.6%	21.4%	22.2%
インド・ルピー		1.73	2.2%	1.6%	4.8%
中国人民元		23.17	4.6%	13.0%	18.8%
ベトナム・ドン		0.61	3.1%	4.2%	5.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	27,527	-0.6%	10.7%	38.4%
日本	東証REIT指数	1,960	-2.0%	18.5%	7.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/12	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		95.73	52.3%	41.4%	24.8%
COMEX金先物価格		5,126	3.6%	73.9%	174.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



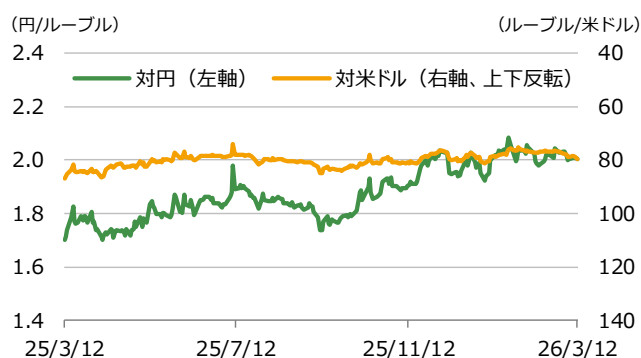
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



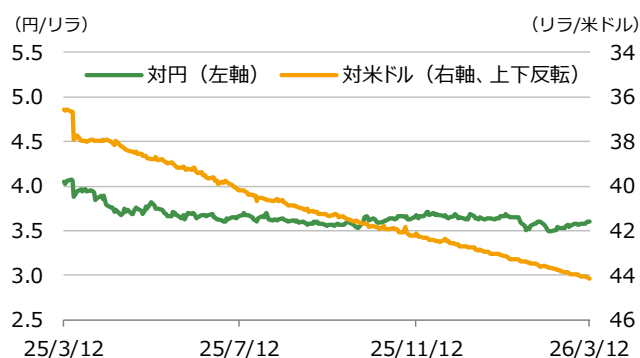
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



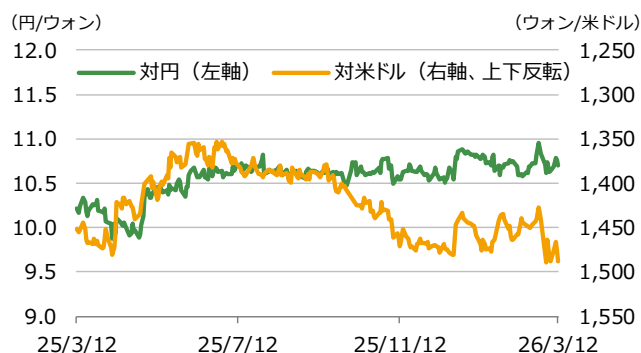
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

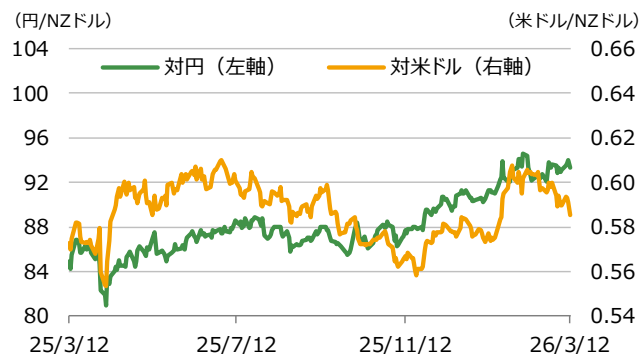
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



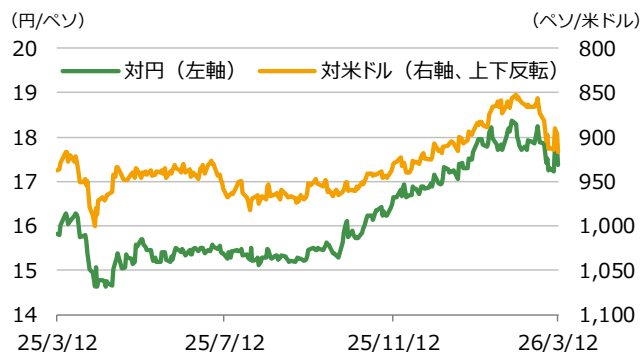
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

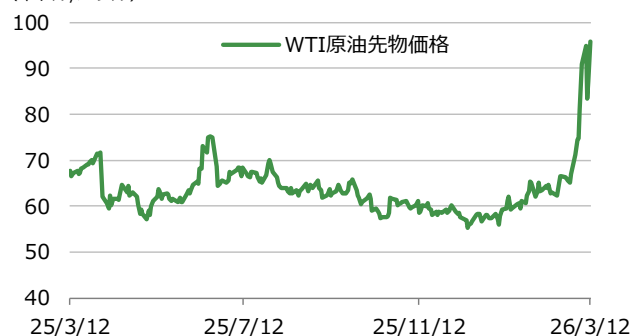


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

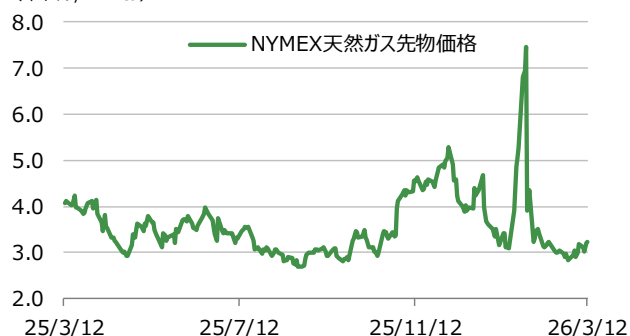
原油

(米ドル/バレル)



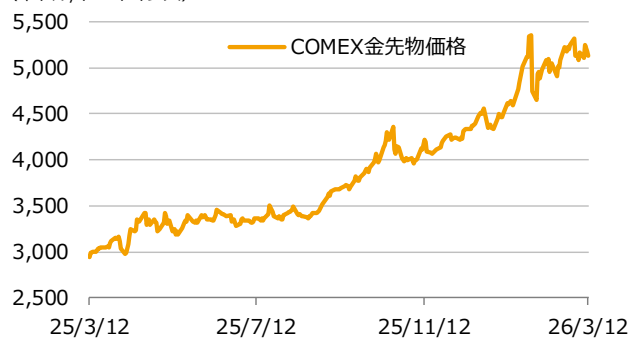
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



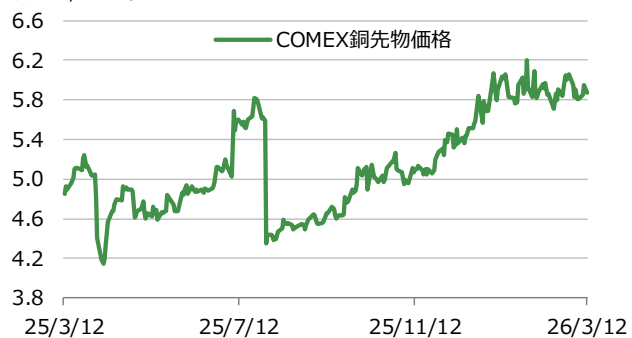
銀

(米ドル/トロイオンス)



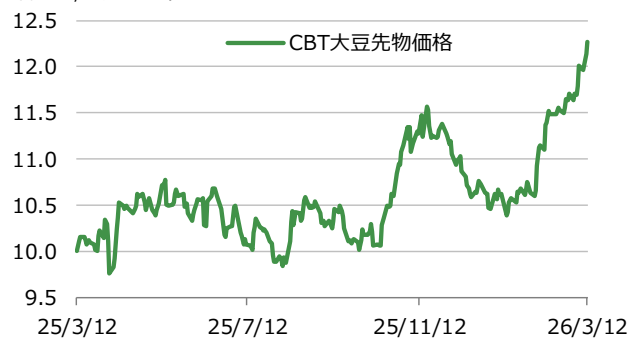
銅

(米ドル/ポンド)



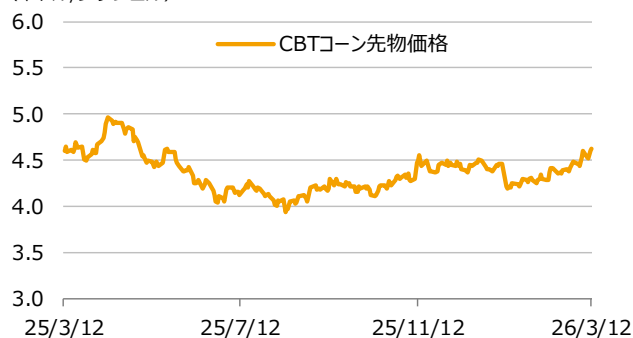
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



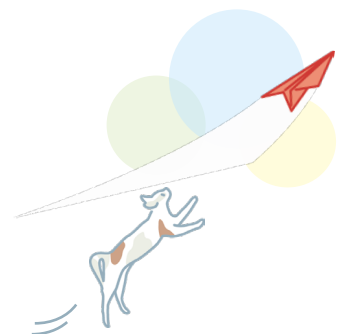
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

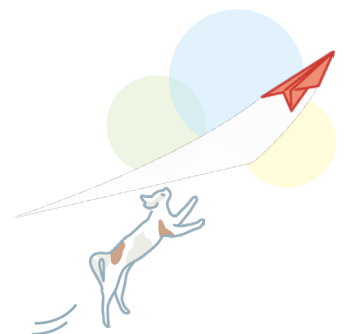
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール